

コロナ禍、職も住まいも失った人々の支援の現場から

コロナ災害対策自治体議員の会 共同代表

足立区議会議員 小椋 修平

■2020年4月7日 第1回 緊急事態宣言

～東京都のネットカフェ休業要請で4,000人が路上に?!～

失業→家賃滞納や、派遣切り寮退去など、様々な事情で住まいを失い、ネットカフェで生活しながら、日雇い派遣等で働きギリギリの生活をしている人が都内に推定4,000人。

(平均月収11万) 【2017年東京都調査】

コロナの影響で2020年3月頃から製造業やイベントなど日雇い派遣の仕事が全くなり、スマホ利用料金滞納で電話利用停止、いよいよ全財産も数百円など底を尽き、行き場を失う人が続出。

■次々と寄せられるSOS 「新型コロナ災害緊急アクション」スタッフとして活動

反貧困ネットワークを中心に困窮者支援団体40団体で構成する新型コロナ災害緊急アクションには、ネットカフェ生活で仕事も住まいもなく所持金数百円、スマホ料金滞納で電話利用停止となり、コンビニなどフリーWi-Fiのある場所からメール相談が殺到、野戦病院状態が続く。

(2020年4月～2022年4月まで約1,200件)

(相談者の8割は20代から40代男性、10代20代の女性の相談も約2割、相談者の約8割は住居喪失でネットカフェや路上、相談者の約5割はスマホ料金滞納で電話利用停止)

私も足立区や赤羽、池袋、新宿などの緊急相談に現地に駆けつけ、東京都が実施している一時宿泊場所のビジネスホテルの手配(TOKYOチャレンジネット)や生活保護申請同行、アパート転宅など支援。

■コロナ禍で寄せられた相談の数々

- 飲食店などのパートかけ持ちで働いているシングルマザー、緊急事態宣言でシフトを減らされ収入がない。貯金も底を尽きた。
- 地方の製造業派遣で働いていた20代男性。解雇となり寮追い出し。ネットカフェで生活しながら仕事を探すが見つからず、福祉事務所もたらい回しに。
- 元ホスト、元バー店長の30代男性。コロナの影響で収入が全くなり、家賃滞納でネットカフェ生活、スマホ料金滞納で電話利用停止、住民票は以前居住していたアパートのままで住民票も喪失。全財産300円となり路上生活に。
- 会社員や新聞配達員として働いていた20代男性。退職・寮退去後、次のアパートも仕事も見つからずネットカフェ生活。日雇い派遣で生計をギリギリ維持するもののコロナで仕事が全くなり全財産150円に。
- 警備会社で寮生活40代男性。コロナの影響でシフトを入れてもらえず、寮費を払うとマイナスになるので退職するが、次の仕事も見つからず、全財産ゼロになり、スマホで炊き出し情報を探して食事をとりながら路上生活。

■支援の現場から見た現状と課題

- スマホ料金滞納で電話利用停止、職探しもアパート探しも出来ない人が続出。スマホ・携帯は現代社会において電気・水道・ガスと同じく生きるためのライフライン。通信は人権。
- 職も住まいも失い所持金数百円になっても生活保護を拒否する人が多い。親きょうだいに知られたくないと扶養照会の問題や、生活保護に対するネガティブなイメージ等。一方で生活保護の制度自体を知らない若者も。
- 相談者は Google や Twitter、YouTube で「家と住まい」「ネットカフェ難民」など検索して困窮者支援団体に相談しておりネットでの制度や支援情報の発信が重要。
- 貧困＝雇用問題といっても過言でない。コロナ禍で職も住まいも失った人のほぼ全員非正規。男性は日雇い派遣や製造業を中心とする寮付き派遣、夜の街、個人請負など、女性は飲食サービス業が多い。
- 首都圏では住居喪失状態で生活保護申請に行くと、保護費搾取、集団部屋の貧困ビジネス施設（無料低額宿泊所）に入所強制する違法対応がまかり通っており、過去に同様の経験をしたため生活保護申請を拒否する人も
- 生まれながらの家庭環境（ひとり親家庭、親からの虐待等）、教育環境がその後の人生に大きく影響しており、自ら人生を選択できる環境にない。
- 人との繋がりがなく、孤立している。アパート入居の際の保証会社の緊急連絡先になる人もいない。

■この間の活動の成果、メディア掲載など

- 生活保護の扶養照会（申請の際に親族に援助の可否を通知）が扶養の見込みがない人には通知しなくても良いように改善。ただし福祉事務所の現場で徹底されてことが多々。
（2019 年の足立区の新規生活保護申請世帯 2, 275 件に対して金銭援助がわずか 7 件）
- 足立区でオンライン相談の実施、GW・年末年始の臨時相談窓口の開設など。
- 毎日新聞夕刊 1 面トップ、朝日新聞、東京新聞、日経グローバル、自治日報、など数多くのメディアに掲載。また、毎月、貧困問題オンラインセミナーを開催、講演実績多数。
- 日本最大規模の政策コンテスト マニフェスト大賞に 2, 700 件の中から「コロナ禍の困窮者支援の取り組み」について最優秀政策提言賞を受賞。

■コロナ禍の困窮者支援の現場からの提言

- あらゆるセーフティネットの制度、相談窓口について、政府広報、自治体からの周知徹底を
- 非正規、個人請負、シフト制等々、実態調査と労働者派遣法（特に日雇い派遣）をはじめとする抜本的な見直しを
- 日弁連が提唱しているように生活保護を「生活保障」へ。韓国のように預貯金・資産要件の緩和や住宅費、生活費、医療費を切り分けて支給する制度へ
- ひとり親家庭、親からの虐待 etc…家庭環境が将来の人生を左右している。誰もが等しく学ぶ環境を。学費値下げ、給付型奨学金や生活費を給付しながら職業支援メニューの強化を
- 住まいの確保を、住居確保給付金のような家賃補助制度や空き家を公営住宅的な活用など、公的な保証会社の緊急連絡先登録制度を（※寮付きの仕事しか選択肢がない）